

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	60,903	75,774	259,015
経常利益 (百万円)	7,485	9,959	26,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,223	6,858	18,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	923	7,470	16,141
純資産額 (百万円)	139,197	168,666	155,658
総資産額 (百万円)	182,935	214,023	212,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.03	24.69	66.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.05	23.85	64.70
自己資本比率 (%)	75.6	78.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,539	1,746	19,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,011	4,462	6,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,186	2,495	4,008
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	38,880	51,769	47,840

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済および日本経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。アメリカでは雇用者数、設備投資などが前四半期に対して増加するなど景気の回復傾向が見られました。中国では各種政策効果もあり、消費は堅調に推移し、その他のアジア各国および欧州においても緩やかな景気回復が続きました。また、日本でも個人消費や設備投資は引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引き続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。事業別には、FA事業および金型部品事業では自動車業界やエレクトロニクス業界などの需要を取り込み、VONA事業では品揃えの強化などによって国内が引き続き大きく伸長したことに加え、国際展開の推進により海外売上高も伸長しました。これらにより連結売上高を拡大することが出来ました。

こうした結果、連結売上高は757億7千4百万円（前年同期比24.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は100億1千9百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は99億5千9百万円（前年同期比33.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は68億5千8百万円（前年同期比31.3%増）となりました。四半期決算として、売上高、利益とも過去最高を更新しました。

・報告セグメントの業績

FA事業

FA事業は、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの旺盛な自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、日本、中国、アジアの販売拡大が寄与し、売上高は256億6千5百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は52億7千2百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国、アジアの販売拡大が寄与し、売上高は196億9千8百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は16億6千6百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、当第1四半期時点でグローバルでの取扱品目数は2,070万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は304億1千万円（前年同期比25.7%増）となりました。営業利益については、事業拡大に向けた費用増により、32億3千6百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億8千1百万円増加し、2,140億2千3百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が35億2千2百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が45億5千4百万円増加したこと、商品及び製品が10億6千9百万円増加したことなどにより流動資産が18億4千6百万円増加したこと、有形固定資産が5億1千6百万円減少したこと、無形固定資産が7百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が6億4千4百万円増加したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ110億2千5百万円減少し、453億5千7百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が7億7千5百万円減少したこと、未払金が22億2千9百万円減少したこと、未払法人税等が6億3千1百万円減少したことなどにより流動負債が35億3千8百万円減少したこと、主に新株予約権付社債の転換により固定負債が74億8千7百万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ130億7百万円増加し、1,686億6千6百万円となりました。この主な要因は、新株予約権付社債の転換等により、資本金が39億8千4百万円増加したこと、資本剰余金が39億8千4百万円増加したこと、利益剰余金が43億5千7百万円増加したことなどにより株主資本が123億2千6百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が5億7千5百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から78.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ39億2千8百万円増加し、517億6千9百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億4千6百万円の純収入となりました（前年同期は25億3千9百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が99億5千9百万円、減価償却費が16億2千6百万円、のれん償却額が4億3千1百万円、賞与引当金の減少額が10億3千7百万円、売上債権の増加額が38億1千1百万円、たな卸資産の増加額が13億6百万円、仕入債務の減少額が7億5千万円、未払金の減少額が10億円、法人税等の支払額が35億7千6百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億6千2百万円の純収入となりました（前年同期は20億1千1百万円の純収入）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が28億7千9百万円、定期預金の預入による支出が70億9千3百万円、定期預金の払戻による収入が145億8千8百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億9千5百万円の純支出となりました（前年同期は21億8千6百万円の純支出）。この主な内訳は、配当金の支払額が25億7百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億7千9百万円です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,561,949	281,807,247	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	281,561,949	281,807,247		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。
- 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	5,872	281,561	3,984	11,578	3,984	18,276

(注) 新株予約権の行使及び新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,366,400	2,813,664	
単元未満株式	普通株式 66,449		
発行済株式総数	281,561,949		
総株主の議決権		2,813,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,100		129,100	0.05
計		129,100		129,100	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,179	59,657
受取手形及び売掛金	57,847	62,402
商品及び製品	25,448	26,518
仕掛品	2,215	1,965
原材料及び貯蔵品	5,646	6,172
その他	6,245	5,731
貸倒引当金	301	320
流動資産合計	160,281	162,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,711	9,686
機械装置及び運搬具（純額）	11,454	11,434
土地	3,712	3,731
その他（純額）	2,996	2,505
有形固定資産合計	27,874	27,357
無形固定資産		
ソフトウェア	9,568	10,243
のれん	1,011	542
その他	8,432	8,234
無形固定資産合計	19,012	19,019
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	5,062	5,706
貸倒引当金	195	195
投資その他の資産合計	4,873	5,517
固定資産合計	51,759	51,895
資産合計	212,041	214,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,974	16,198
未払金	9,033	6,803
未払法人税等	3,332	2,700
賞与引当金	2,286	1,310
役員賞与引当金	242	64
その他	5,378	6,630
流動負債合計	37,246	33,708
固定負債		
新株予約権付社債	10,388	2,385
退職給付に係る負債	4,509	4,655
その他	4,237	4,607
固定負債合計	19,135	11,648
負債合計	56,382	45,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,593	11,578
資本剰余金	17,982	21,966
利益剰余金	128,226	132,583
自己株式	76	76
株主資本合計	153,724	166,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	863	1,435
退職給付に係る調整累計額	57	54
その他の包括利益累計額合計	805	1,381
新株予約権	675	753
非支配株主持分	453	479
純資産合計	155,658	168,666
負債純資産合計	212,041	214,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	60,903	75,774
売上原価	35,317	43,442
売上総利益	25,585	32,332
販売費及び一般管理費	18,089	22,312
営業利益	7,496	10,019
営業外収益		
受取利息	45	50
補助金収入	49	38
雑収入	62	84
営業外収益合計	158	173
営業外費用		
売上割引	17	19
為替差損	133	201
雑損失	18	12
営業外費用合計	169	233
経常利益	7,485	9,959
税金等調整前四半期純利益	7,485	9,959
法人税等	2,249	3,071
四半期純利益	5,235	6,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,223	6,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,235	6,888
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	6,152	581
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	6,158	582
四半期包括利益	923	7,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	7,433
非支配株主に係る四半期包括利益	7	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,485	9,959
減価償却費	1,405	1,626
のれん償却額	428	431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139	151
賞与引当金の増減額(は減少)	940	1,037
役員賞与引当金の増減額(は減少)	278	117
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	18
受取利息及び受取配当金	45	57
支払利息	1	1
株式報酬費用	59	111
為替差損益(は益)	196	56
持分法による投資損益(は益)	14	14
売上債権の増減額(は増加)	1,032	3,811
たな卸資産の増減額(は増加)	1,436	1,306
未収消費税等の増減額(は増加)	149	174
仕入債務の増減額(は減少)	112	750
未払金の増減額(は減少)	565	1,000
その他の資産の増減額(は増加)	316	230
その他の負債の増減額(は減少)	1,126	1,021
小計	6,087	5,226
利息及び配当金の受取額	51	68
利息の支払額	1	1
法人税等の還付額	28	29
法人税等の支払額	3,626	3,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,592	2,879
固定資産の売却による収入	1	2
保険積立金の解約による収入	-	2
定期預金の預入による支出	6,004	7,093
定期預金の払戻による収入	9,360	14,588
敷金及び保証金の差入による支出	233	163
敷金及び保証金の回収による収入	74	57
その他	404	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011	4,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	22	12
配当金の支払額	2,209	2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186	2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,906	215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457	3,928
現金及び現金同等物の期首残高	39,204	47,840
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,880	1 51,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	48,462百万円	59,657百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,582百万円	7,888百万円
現金及び現金同等物	38,880百万円	51,769百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	百万円	3,961百万円
新株予約権付社債の転換による 資本剰余金増加額	百万円	3,961百万円
新株予約権付社債の転換による 新株予約権付社債減少額	百万円	7,923百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,002	16,707	24,193	60,903		60,903
セグメント間の内部売上高						
計	20,002	16,707	24,193	60,903		60,903
セグメント利益	3,336	841	3,461	7,639	142	7,496
のれん等償却前セグメント利益	3,336	1,415	3,461	8,213	142	8,070

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	60,903
調整額	
四半期連結損益計算書の売上高	60,903

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,639
調整額	142
四半期連結損益計算書の営業利益	7,496

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,665	19,698	30,410	75,774		75,774
セグメント間の内部売上高						
計	25,665	19,698	30,410	75,774		75,774
セグメント利益	5,272	1,666	3,236	10,174	154	10,019
のれん等償却前セグメント利益	5,272	2,252	3,236	10,761	154	10,606

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	75,774
調整額	
四半期連結損益計算書の売上高	75,774

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,174
調整額	154
四半期連結損益計算書の営業利益	10,019

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
32,761	10,444	7,175	6,319	3,163	1,038	60,903

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
9,937	7,077	5,483	2,728	1,248	26,475

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	428
当第1四半期末残高	2,160

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
38,744	14,637	10,470	6,978	3,691	1,252	75,774

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,318	6,953	5,760	2,808	1,516	27,357

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	431
当第1四半期末残高	542

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.03円	24.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,223	6,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,223	6,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,493	277,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.05円	23.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	675	55
普通株式増加数(千株)	8,910	7,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。